

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間		第75期 第3四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		36,004,514		36,149,998		47,245,078
経常利益	(千円)		479,606		577,245		541,617
四半期(当期)純利益	(千円)		151,241		330,617		221,494
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		118,802		354,743		232,979
純資産額	(千円)		10,480,431		10,804,072		10,594,570
総資産額	(千円)		32,554,796		32,699,599		31,733,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		12.50		27.33		18.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		32.2		33.0		33.4

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間		第75期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.27		18.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速等、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費の低迷や低価格志向が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災の影響を受けていた水産品を中心とする商品群の回復や、原材料の安定的な確保、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、361億4千9百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

利益面に関しましては、製造経費の削減や原材料価格が比較的安定して推移したこと等により、営業利益は5億1千6百万円(前年同期比25.4%増)、経常利益は5億7千7百万円(前年同期比20.4%増)となりました。四半期純利益は、前期の税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩しによる影響が無くなったこと等により、3億3千万円(前年同期比118.6%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、283億1千3百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

日配食品部門につきましては、53億2千万円(前年同期比1.9%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、25億1千5百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加し、326億9千9百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円増加し、218億9千5百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、108億4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億4千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 8,560		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,000		4,000	0.03
計		4,000		4,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,756	2,277,673
受取手形及び売掛金	1 9,200,433	1 9,951,457
有価証券	190,186	170,192
商品及び製品	2,864,238	2,641,743
仕掛品	262,140	264,377
原材料及び貯蔵品	1,344,781	1,835,202
その他	573,008	678,573
貸倒引当金	102,684	122,193
流動資産合計	16,772,860	17,697,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,112,401	5,009,990
機械装置及び運搬具(純額)	3,865,062	3,920,076
その他(純額)	2,718,287	2,801,007
有形固定資産合計	11,695,751	11,731,075
無形固定資産	159,537	134,271
投資その他の資産		
その他	3,244,203	3,139,185
貸倒引当金	138,529	1,958
投資その他の資産合計	3,105,673	3,137,226
固定資産合計	14,960,962	15,002,572
資産合計	31,733,823	32,699,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,083,631	1 7,740,273
短期借入金	3,410,000	3,310,000
未払法人税等	96,978	31,624
賞与引当金	435,201	134,820
その他	4,460,008	4,832,144
流動負債合計	15,485,819	16,048,863
固定負債		
長期借入金	2,771,500	3,125,200
退職給付引当金	1,495,316	1,429,590
役員退職慰労引当金	238,618	251,698
その他	1,147,999	1,040,174
固定負債合計	5,653,433	5,846,662
負債合計	21,139,253	21,895,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,289,294	7,474,727
自己株式	3,759	3,815
株主資本合計	10,468,106	10,653,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,463	150,589
その他の包括利益累計額合計	126,463	150,589
純資産合計	10,594,570	10,804,072
負債純資産合計	31,733,823	32,699,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,004,514	36,149,998
売上原価	29,237,677	29,280,877
売上総利益	6,766,837	6,869,120
販売費及び一般管理費	6,355,292	6,353,107
営業利益	411,544	516,013
営業外収益		
受取利息	776	927
受取配当金	20,918	20,482
持分法による投資利益	86,097	72,106
その他	39,438	42,661
営業外収益合計	147,231	136,177
営業外費用		
支払利息	77,441	73,161
その他	1,727	1,783
営業外費用合計	79,169	74,945
経常利益	479,606	577,245
特別利益		
固定資産売却益	771	5,757
投資有価証券売却益	-	1,670
特別利益合計	771	7,427
特別損失		
固定資産売却損	-	17,344
固定資産除却損	35,327	22,020
その他	5,520	897
特別損失合計	40,847	40,262
税金等調整前四半期純利益	439,530	544,410
法人税、住民税及び事業税	52,607	53,558
法人税等調整額	235,680	160,235
法人税等合計	288,288	213,793
少数株主損益調整前四半期純利益	151,241	330,617
四半期純利益	151,241	330,617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,241	330,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,597	23,049
持分法適用会社に対する持分相当額	1,158	1,076
その他の包括利益合計	32,439	24,126
四半期包括利益	118,802	354,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,802	354,743
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
受取手形	276,809千円	受取手形	309,376千円
支払手形	849,749	支払手形	821,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	1,002,133千円	減価償却費	926,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円50銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	151,241	330,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,241	330,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,751	12,098,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 憲 芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正 徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。